

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大杉幸弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大杉幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,020,914	2,851,985	3,333,232	2,843,556	3,065,324
経常利益 (千円)	243,463	108,879	134,961	37,639	73,456
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	247,760	93,042	84,638	23,558	46,940
包括利益 (千円)	302,714	230,821	43,108	53,401	55,491
純資産額 (千円)	1,600,065	1,833,307	1,878,580	1,935,262	1,998,895
総資産額 (千円)	4,702,615	4,903,712	4,545,970	4,377,872	4,601,052
1株当たり純資産額 (円)	366.66	419.57	429.25	441.17	452.75
1株当たり当期純利益 (円)	56.91	21.36	19.39	5.39	10.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.06	20.86	18.97	5.33	10.56
自己資本比率 (%)	33.9	37.3	41.2	44.1	43.4
自己資本利益率 (%)	17.1	5.4	4.6	1.2	2.4
株価収益率 (倍)	10.1	25.7	22.2	77.6	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,547	83,674	52,304	416,393	25,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,342	59,213	113,855	124,252	96,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,335	81,350	289,272	280,679	149,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	263,771	217,714	92,365	99,998	176,842
従業員数 (名)	313	477	510	466	452

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,013,103	2,372,686	2,655,543	2,150,642	2,360,317
経常利益 (千円)	223,348	48,038	138,687	2,907	3,267
当期純利益又は当期純損失 (千円)	170,608	39,343	85,007	7,983	9,124
資本金 (千円)	958,400	959,201	960,253	962,000	966,829
発行済株式総数 (株)	4,495,000	4,500,000	4,507,000	4,518,000	4,550,000
純資産額 (千円)	1,587,608	1,715,022	1,753,841	1,796,114	1,831,139
総資産額 (千円)	4,667,449	4,739,362	4,370,132	4,174,466	4,377,708
1株当たり純資産額 (円)	363.80	392.43	400.68	409.38	414.70
1株当たり配当額 (円)					5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	39.19	9.03	19.48	1.83	2.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.60	8.82	19.05		
自己資本比率 (%)	33.9	36.1	40.0	42.9	41.8
自己資本利益率 (%)	11.4	2.4	4.9	0.5	0.5
株価収益率 (倍)	14.6	60.7	22.1		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	156	157	159	165	153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 第57期及び第58期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年 3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年 4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年 7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年 9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年 4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年 4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年 8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年 2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年 4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年 6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年 8月	各種マシンユニット用シリンドラー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年 8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年 5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種 of 省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年 4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年 6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成 2年 3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成 3年11月	道路拡巾と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成 4年 5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成 4年 9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成 6年 3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成 9年 2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人「YAMAZAKI - IKE (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
平成10年 4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年 2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年 4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年 9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人「YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.」(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年 1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI - IKE (THAILAND) CO., LTD.の全株式を売却。
平成20年12月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成21年 8月	株式を新規取得したことにより、株式会社東海鉄工所を連結子会社化。
平成21年10月	当社を存続会社として、株式会社東海鉄工所を吸収合併。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
平成22年12月	上西工場を閉鎖し、機能を本社工場へ集約。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と連結子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

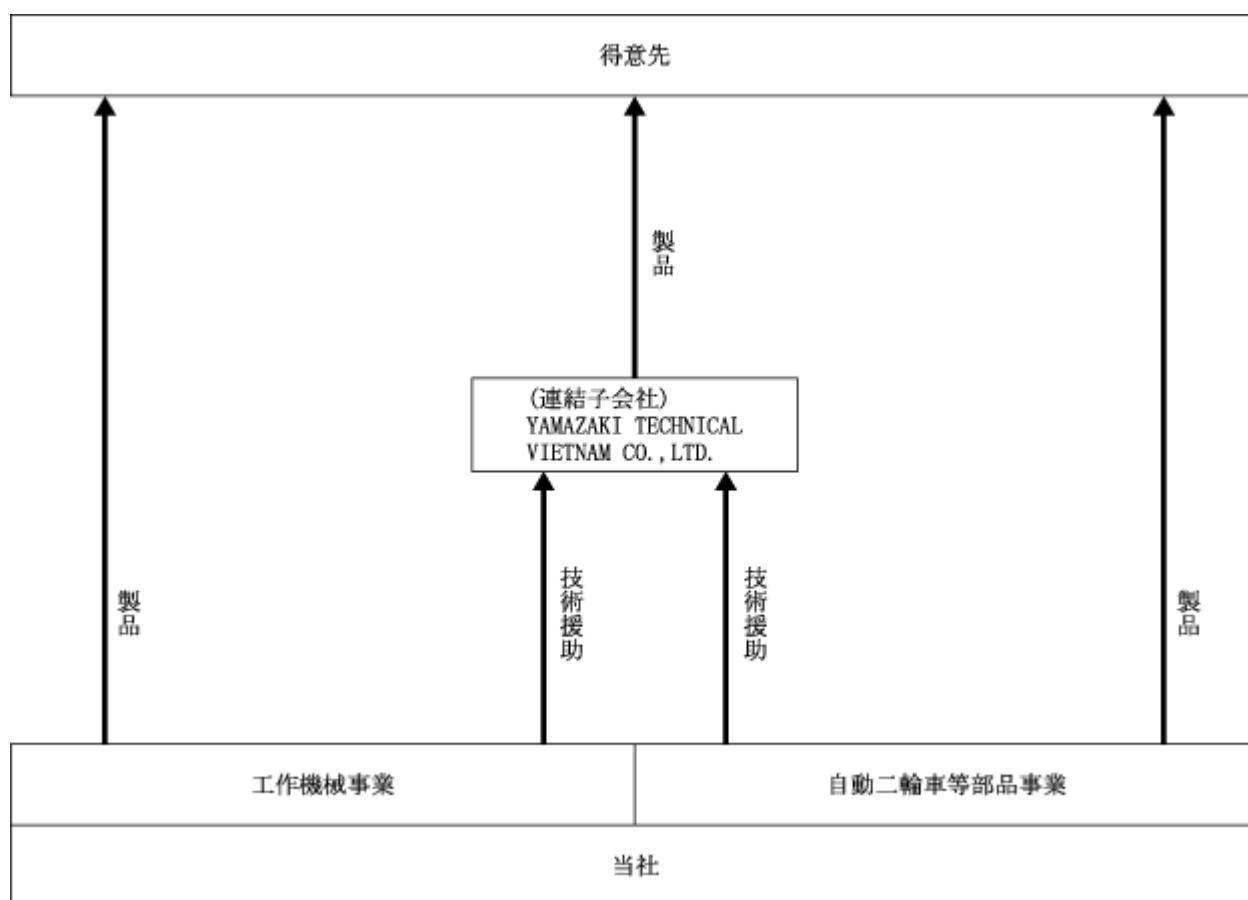
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

(2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 740,215千円 |
| | 経常利益 | 53,205千円 |
| | 当期純利益 | 42,527千円 |
| | 純資産額 | 413,779千円 |
| | 総資産額 | 883,442千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	335
工作機械事業	101
全社(共通)	16
合計	452

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153	45.8	17.7	4,283

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	36
工作機械事業	101
全社(共通)	16
合計	153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は104名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、良品・廉価・迅速をモットーとし、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念とし、開発から製造、販売までの一貫体制による営業活動を基本方針として研究開発型企業を目指しております。

当社グループは、自動車産業を主な得意先とする工作機械事業と自動二輪車等部品事業を基軸に開発事業の充実拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

多様化する社会のニーズに応えるべき高品質、そして高付加価値製品の供給を旨としておりますが、さらに長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点を置いた経営改善に努めております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様の生産システムの最適化を基本コンセプトに掲げ、株主の視点から見た収益性の観点から「株主資本利益率(ROE)」及び「総資産利益率(ROA)」の改善を目標とする経営指標として、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、多様化が進み、同業他社との価格競争がより一層強まることが予想されております。このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズに合った高付加価値かつ低価格な製品を継続して提供していくことが重要であると考えております。そのため、人材の確保や育成により技術力の向上に努めるとともに、全社一丸となって徹底的なコスト削減を図っていく所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は困難であります。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海・東南海・南海の3連動地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があります。これらの状況により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保におけるリスク

当社グループが同業他社との優位性を保つためには、有能な人材を確保し、育成することが重要であると認識しております。人材の確保及び育成ができない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動によるリスク

当社グループの在外子会社においては、個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。このことから為替レートの変動により、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰によるリスク

当社グループの製品につきましては、鋼材を使用しているため、原材料価格の高騰により、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損によるリスク

当社グループの保有する固定資産において、資産価値の下落等により減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復及び雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズに的確にお応えする提案型営業活動の展開、短納期に対応するための人材強化、内製化及び生産性の向上によるコスト削減等に取り組んだ結果、当連結会計年度における売上高は、30億6千5百万円（前年同期比7.8%増）、利益面につきましては、営業利益は8千9百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は7千3百万円（前年同期比95.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4千6百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。）

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は増加したものの、国内における販売は減少し、売上高は13億8百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は5千5百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が増加し、売上高は17億9千1百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円増加し、46億1百万円（前年同期比5.1%増）となり、負債は前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、26億2百万円（前年同期比6.5%増）、純資産は前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、19億9千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、2千5百万円（前年同期比3億9千万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費1億3千7百万円及び税金等調整前当期純利益6千6百万円等が売上債権の増加額1億4千万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、9千6百万円（前年同期比2千7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億8千5百万円等が定期預金の払戻による収入3億1千万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1億4千9百万円（前年同期は2億8千万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入2億円及び短期借入金の純増加額1億3百万円等が長期借入金の返済による支出1億6千2百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億7千6百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,310,770	2.6
工作機械事業	1,757,665	18.0
合計	3,068,436	8.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,299,242	4.3	66,222	12.4
工作機械事業	2,043,200	40.8	788,171	57.1
合計	3,342,443	19.0	854,393	48.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、工作機械事業において、自動車関連メーカー向けの専用工作機械を受注したこと等によるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,308,635	3.3
工作機械事業	1,756,688	17.9
合計	3,065,324	7.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	935,029	32.9	889,777	29.0
(株)シーケービー	315,541	11.1	544,802	17.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2億2千1百万円増加し、30億6千5百万円(前年同期比7.8%増)となりました。これは主に、工作機械事業における自動車関連メーカー向け専用工作機械の売上の増加によるものであります。各セグメントごとの連結売上高に対する割合は、工作機械事業が57.3%、自動二輪車等部品事業が42.7%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、8千9百万円(前年同期比9.9%増)となりました。これは主に、売上の増加及び人材強化に伴う人件費の増加はあったものの、内製化及び生産性の向上によるコスト削減等の効果があったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ3千5百万円増加し、7千3百万円(前年同期比95.2%増)となりました。これは主に、為替差損の減少等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2千3百万円増加し、4千6百万円(前年同期比99.3%増)となりました。これは主に、遊休資産の評価替えによる減損損失が発生したものの、売上高、営業利益及び経常利益が増加したこと等によるものであります。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、27億2千9百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億7千4百万円、受取手形及び売掛金が1億3千9百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、18億7千1百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億3千5百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、46億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、18億3千3百万円となりました。

これは、主に買掛金が2千7百万円減少したものの、短期借入金が1億3百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4千4百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、7億6千8百万円となりました。

これは、主に繰延税金負債が1千9百万円増加したものの、退職給付に係る負債が2千7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、26億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、19億9千8百万円となりました。

これは、主に為替換算調整勘定が2千7百万円減少したものの、利益剰余金が4千6百万円、その他有価証券評

価差額金が3千6百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円58銭増加し、452円75銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.1%から43.4%となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金又は設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、マイクロバブル発生技術の実用化を主眼に推進してまいりました。開発主体をS I e r チームとして再編し、スタッフを含めた2名で活動しており、研究開発費の総額は2千1百万円であります。

研究開発活動を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 自動二輪車等部品事業

特記すべき事項はありません。

(2) 工作機械事業

「F A - N E T 事業」として、ハード・ソフト技術とI T 技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、最新技術への対応を行っております。

(3) その他

市場ではマイクロバブルについての認知度はまだ低く、その機能を含めた宣伝活動を併せて行っております。また、マイクロバブルに関連した美容健康機器の新開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において42,496千円の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、図面管理システム(10,650千円)等の設備投資を実施いたしました。

自動二輪車等部品事業においては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業・ 全社(共通)	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備 本社設備	40,098	15,845	255,275 (14,921)	10,774	321,993	99
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	63,942	956	503,359 (13,998)	9,374	577,632	54

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	パルプ製 造設備及 びスワッ シュプレ ート生 産ライン	37,982	440,254		418	478,655	299

(注) 上記の金額には、消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,550,000	4,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,550,000	4,550,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成24年 6月28日	平成25年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 18	当社取締役 8 当社従業員 21
新株予約権の数(個)	920 (注) 1	960 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 92,000 (注) 1	普通株式 96,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり344 (注) 2	1株当たり386 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～ 平成30年8月31日	平成27年9月1日～ 平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172	発行価格 386 資本組入額 193
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。 新株予約権の相続は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当も含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

なお、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、

「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記

に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の行使期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれ

か遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に

関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総

会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得すること

ができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	5,000	4,500,000	801	959,201	801	240,801
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	7,000	4,507,000	1,051	960,253	1,051	241,853
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)	11,000	4,518,000	1,747	962,000	1,747	243,600
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)	32,000	4,550,000	4,828	966,829	4,828	248,429

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	25	6	3	636	690	
所有株式数(単元)		3,156	542	10,298	98	5	31,398	45,497	
所有株式数の割合(%)		6.94	1.19	22.63	0.22	0.01	69.01	100.00	

(注) 1 自己株式141,718株は「個人その他」に1,417単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	39.74
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.53
山崎好和	浜松市東区	391	8.88
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	254	5.77
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.49
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	113	2.58
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	83	1.89
加藤好美	浜松市東区	46	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	42	0.95
静岡キャピタル株式会社	静岡市清水区草薙北2-1	41	0.93
計		3,607	81.83

(注) 上記の他、自己株式が141千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,408,000	44,080	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,550,000		
総株主の議決権		44,080	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.11
計		141,700		141,700	3.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	141,718		141,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり5円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	22,041	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	743	1,046	781	490	704
最低(円)	344	405	386	357	374

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	430	704	530	620	555	486
最低(円)	407	416	485	498	457	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山崎好夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 山崎鉄工所を創業 昭和35年9月 当社設立、代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役会長就任 平成19年4月 当社代表取締役会長就任 平成27年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成27年3月 当社代表取締役会長就任 平成27年5月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成28年7月 当社子会社 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. 取締役就任(現任) 平成30年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,752
代表取締役 社長		山崎好和	昭和36年4月29日生	昭和60年9月 当社入社 平成3年10月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成19年9月 当社退社 平成22年1月 当社入社、代表取締役社長就任 平成27年2月 当社退社 平成28年1月 当社入社、社長室長 平成28年3月 当社取締役就任 平成28年3月 株式会社ラックランド取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 当社専務取締役就任 平成29年6月 当社代表取締役専務就任 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	391
常務取締役		加藤好美	昭和26年1月15日生	平成18年9月 当社入社 平成19年1月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社BOL部長 平成27年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	46
常務取締役		武知伸和	昭和38年3月17日生	昭和63年4月 当社入社 平成24年4月 当社営業部長 平成28年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役		川島浩孝	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 当社技術部長 平成26年12月 当社営業技術部長 平成28年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	工機製造部長 兼部品製造部長	松本靖之	昭和40年3月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成29年3月 当社工機製造部長兼部品製造部長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	総務部長兼 内部監査室長	大杉幸弘	昭和33年2月12日生	昭和60年6月 当社入社 平成28年3月 当社総務部長兼内部監査室長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役		後藤勲夫	昭和20年9月11日生	平成17年7月 税務署退署 平成17年8月 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 平成20年6月 当社監査役就任 平成28年3月 当社監査役退任 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		加藤勉	昭和33年3月19日生	昭和56年4月 株式会社静岡銀行入行 平成4年12月 同行ロスアンゼルス支店長代理 以降、同行成子支店長代理、 同行駅南支店長代理、 同行営業統括部 国際営業グループ BL1を経て、 同行審査部 審査第一グループ BP2(管理職) 平成15年6月 静銀ディーシーカード株式会社 (出向) 総務担当部長 平成23年1月 同社総務部長(出向) 平成23年6月 (平成25年3月同行退職) 平成25年4月 同社総務部長 (平成30年3月同社退職) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		下平美文	昭和22年2月28日生	平成9年4月 静岡大学教授就任 平成24年3月 静岡大学名誉教授就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		伊藤博	昭和39年1月2日生	平成11年1月 鈴木自動車工業株式会社 (現スズキ株式会社)退職 平成11年2月 伊藤博税理士事務所開設(現任) 平成28年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						2,227

- (注) 1 取締役後藤勲夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤勉、下平美文及び伊藤博は、社外監査役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成28年3月18日開催の臨時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長山崎好和は代表取締役会長山崎好夫の長男であります。
- 8 常務取締役加藤好美は代表取締役会長山崎好夫の長女であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は8名（うち1名が社外取締役）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

以上の体制により、経営の監視機能が十分に確保されているものと判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるために、内部監査室はコンプライアンス関連の規程類を作成し、社員教育を行って、コンプライアンス体制の周知徹底を図っております。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。これらの行動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されております。法令上疑義のある行動等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて内部監査室は、それぞれの担当部署と協議の上、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行っております。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は内部監査室が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づいて、効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社内部監査室はこれらを横断的に推進し管理しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
当社グループの取締役又は社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。
- (h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長、専務取締役及び常務取締役との間の定期的な意見交換会を設定しております。
- (i) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った当社グループの取締役及び従業員は、当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けることはないものとしております。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用債務の処理に係る方針
当社グループは、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行うこととしております。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としており、職域防犯協会に加盟し、警察当局、顧問弁護士、その他の関係機関との緊密な連携を図り、情報収集と安全確保に努め、組織的に対応することとしております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

二 責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにするとともに社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を、また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ト 剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が直接社長から指示を受け、必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

内部監査の人員につきましては、当事業年度現在2名であります。

当社の監査役監査は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っており、必要に応じて助言を行っております。

監査役監査の人員につきましては、当事業年度現在3名であり、うち伊藤博氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的で有効な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
後藤 勲夫		当社株式1,000株を所有しております。		

ロ 社外監査役

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
加藤 勉				
下平 美文				
伊藤 博				

ハ 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の果たすべき機能及び役割につきましては、独立した立場から豊富な経験や幅広い見識をもとに、業務の執行について監督するとともに、経営の意思決定について妥当性の観点から有用な助言を行うこととあります。

社外監査役の果たすべき機能及び役割につきましては、独立した立場から取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実等が認められるかどうかを監視し、有用な助言を行うこととあります。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言すること等により、企業統治において重要な役割を果たしているため、選任状況は適切であると判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて情報の共有や意見交換を行い必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。

社外監査役は、必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的かつ有効に監査を行っており、監視機能を果たすと考えております。

へ 当該社内体制を採用する理由

当社においては、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任していることにより、外部からの経営の監督機能又は監視機能を果たしていると考えているため、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	143,100	143,100		8
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	4,140	4,140		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬規程に基づき報酬等の額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案し、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。
また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 390,467千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位銘柄
(非上場株式除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	47,267	126,724	関係強化目的
(株)ラックランド	58,000	117,798	業務提携目的
(株)静岡銀行	81,550	73,884	関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	7,450	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	1,532	関係強化目的
(株)日立製作所	394	237	関係強化目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	48,418	153,969	関係強化目的
(株)ラックランド	58,000	136,996	業務提携目的
(株)静岡銀行	81,550	82,039	関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	6,989	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	2,337	関係強化目的
(株)日立製作所	394	303	関係強化目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、明治アーク監査法人を選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、二口嘉保氏及び藤本幸宏氏の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,340		12,350	
連結子会社				
計	11,340		12,350	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,674	1,338,570
受取手形及び売掛金	667,666	806,999
電子記録債権	229,833	224,290
製品	24,351	26,914
仕掛品	203,727	234,884
原材料及び貯蔵品	72,308	75,943
その他	15,263	21,658
流動資産合計	2,376,826	2,729,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,217,535	1 1,218,436
減価償却累計額	1,066,183	1,076,412
建物及び構築物(純額)	151,351	142,024
機械装置及び運搬具	1 2,285,731	1 2,251,641
減価償却累計額	1,784,937	1,853,839
機械装置及び運搬具(純額)	500,794	397,801
工具、器具及び備品	556,055	544,796
減価償却累計額	527,193	524,230
工具、器具及び備品(純額)	28,862	20,566
土地	1 786,595	1 770,635
建設仮勘定	1,460	2,386
有形固定資産合計	1,469,064	1,333,414
無形固定資産		
投資その他の資産	10,336	16,624
投資有価証券	1 335,457	1 390,467
長期貸付金	121,265	116,984
その他	82,208	31,004
貸倒引当金	17,285	16,704
投資その他の資産合計	521,645	521,751
固定資産合計	2,001,046	1,871,790
資産合計	4,377,872	4,601,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,014	111,531
短期借入金	1 1,220,000	1 1,323,078
1年内返済予定の長期借入金	1 126,034	1 170,467
未払事業所税	9,652	9,774
未払法人税等	13,975	22,684
賞与引当金	64,769	67,185
その他	85,303	129,151
流動負債合計	1,658,749	1,833,872
固定負債		
長期借入金	1 454,829	1 447,688
繰延税金負債	36,930	55,997
退職給付に係る負債	253,975	226,689
資産除去債務	9,493	9,493
その他	28,633	28,417
固定負債合計	783,860	768,284
負債合計	2,442,610	2,602,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,000	966,829
資本剰余金	831,606	836,435
利益剰余金	124,652	171,592
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,833,220	1,889,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,816	167,823
為替換算調整勘定	34,335	61,792
その他の包括利益累計額合計	97,480	106,031
新株予約権	4,561	3,044
純資産合計	1,935,262	1,998,895
負債純資産合計	4,377,872	4,601,052

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,843,556	3,065,324
売上原価	1 2,236,598	1 2,409,712
売上総利益	606,958	655,611
販売費及び一般管理費	2, 3 525,771	2, 3 566,364
営業利益	81,187	89,247
営業外収益		
受取利息	7,326	11,009
受取配当金	5,794	6,674
受取保険金	4,054	
その他	3,284	4,348
営業外収益合計	20,460	22,032
営業外費用		
支払利息	20,799	19,698
手形売却損	1,304	506
為替差損	38,189	15,524
その他	3,715	2,093
営業外費用合計	64,008	37,823
経常利益	37,639	73,456
特別利益		
固定資産売却益	4 2,718	4 8,047
新株予約権戻入益		976
特別利益合計	2,718	9,024
特別損失		
固定資産除却損	5 160	5 0
減損損失	6 3,000	6 15,960
特別損失合計	3,160	15,960
税金等調整前当期純利益	37,198	66,521
法人税、住民税及び事業税	11,260	17,364
法人税等調整額	2,378	2,215
法人税等合計	13,639	19,580
当期純利益	23,558	46,940
親会社株主に帰属する当期純利益	23,558	46,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	23,558	46,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,976	36,007
為替換算調整勘定	17,134	27,456
その他の包括利益合計	1 29,842	1 8,550
包括利益	53,401	55,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,401	55,491

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,253	829,859	101,093	85,038	1,806,167
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,747	1,747			3,494
親会社株主に帰属する当期純利益			23,558		23,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,747	1,747	23,558		27,053
当期末残高	962,000	831,606	124,652	85,038	1,833,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,839	17,201	67,638	4,775	1,878,580
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,494
親会社株主に帰属する当期純利益					23,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,976	17,134	29,842	214	29,628
当期変動額合計	46,976	17,134	29,842	214	56,681
当期末残高	131,816	34,335	97,480	4,561	1,935,262

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,000	831,606	124,652	85,038	1,833,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,828	4,828			9,657
親会社株主に帰属する当期純利益			46,940		46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,828	4,828	46,940		56,598
当期末残高	966,829	836,435	171,592	85,038	1,889,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,816	34,335	97,480	4,561	1,935,262
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,657
親会社株主に帰属する当期純利益					46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,007	27,456	8,550	1,516	7,034
当期変動額合計	36,007	27,456	8,550	1,516	63,633
当期末残高	167,823	61,792	106,031	3,044	1,998,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,198	66,521
減価償却費	132,783	137,286
減損損失	3,000	15,960
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,490	27,208
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,733	3,196
貸倒引当金の増減額 (は減少)	290	581
受取利息及び受取配当金	13,121	17,684
支払利息	20,799	19,698
為替差損益 (は益)	32,487	10,506
固定資産売却損益 (は益)	2,718	8,047
固定資産除却損	160	0
新株予約権戻入益	-	976
売上債権の増減額 (は増加)	70,091	140,378
たな卸資産の増減額 (は増加)	97,400	39,578
その他の資産の増減額 (は増加)	4,236	784
仕入債務の増減額 (は減少)	13,163	24,801
前受金の増減額 (は減少)	-	46,332
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,941	9,683
未収消費税等の増減額 (は増加)	26,402	-
その他の負債の増減額 (は減少)	12,303	10,395
小計	440,588	41,741
利息及び配当金の受取額	11,653	14,435
利息の支払額	21,496	19,105
法人税等の支払額	14,352	11,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,393	25,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,103	385,708
定期預金の払戻による収入	145,200	310,822
有形固定資産の取得による支出	41,906	42,510
無形固定資産の取得による支出	-	2,917
投資有価証券の取得による支出	2,633	3,380
貸付金の回収による収入	6,810	3,741
保険積立金の積立による支出	5,715	3,943
投資不動産の売却による収入	8,095	27,484
その他	3,000	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,252	96,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	103,078
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	183,959	162,708
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,280	9,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,679	149,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,829	1,825
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,632	76,843
現金及び現金同等物の期首残高	92,365	99,998
現金及び現金同等物の期末残高	1 99,998	1 176,842

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。

製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械 ... 個別法

自動二輪車部品等 ... 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社は定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

機械装置及び運搬具 2~10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」2,083千円及び「その他」1,200千円は、「その他」3,284千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,095千円は、「投資不動産の売却による収入」8,095千円、「その他」3,000千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	101,719千円	93,862千円
機械装置及び運搬具	540千円	390千円
土地	512,743千円	512,743千円
投資有価証券	81,228千円	88,929千円
計	696,231千円	695,925千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	37,201千円	34,094千円
機械装置及び運搬具	540千円	390千円
土地	9,383千円	9,383千円
計	47,125千円	43,868千円

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,253,078千円
1年内返済予定の長期借入金	73,622千円	115,860千円
長期借入金	267,002千円	314,468千円
割引手形	90,875千円	40,043千円
計	1,581,499千円	1,723,449千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	90,875千円	40,043千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	26,906千円	775千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	144,905千円	159,041千円
給料及び手当	151,082千円	159,818千円
賞与引当金繰入額	11,286千円	12,575千円
退職給付費用	4,860千円	6,125千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	37,139千円	21,884千円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		17千円
投資不動産	2,718千円	8,030千円
合計	2,718千円	8,047千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	160千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	160千円	0千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	遊休資産	投資不動産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額をもとに算定していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(15,960千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額をもとに算定していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,538千円	51,628千円
組替調整額		
税効果調整前	66,538千円	51,628千円
税効果額	19,561千円	15,621千円
その他有価証券評価差額金	46,976千円	36,007千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,134千円	27,456千円
その他の包括利益合計	29,842千円	8,550千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,507,000	11,000		4,518,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 11,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権					1,464	
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権					2,150	
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					946	
合計						4,561	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,518,000	32,000		4,550,000

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加32,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					2,127
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					917
合計						3,044

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	22,041	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,163,674千円	1,338,570千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,063,676千円	1,161,728千円
現金及び現金同等物	99,998千円	176,842千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,757千円	1,636千円
1年超	3,864千円	7,137千円
合計	5,622千円	8,773千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備資金の調達によるものであり、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び営業管理規程によって、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権による為替変動リスクについては、取引限度額の範囲内で管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,163,674	1,163,674	
(2) 受取手形及び売掛金	667,666	667,666	
(3) 電子記録債権	229,833	229,833	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	327,626	327,626	
(5) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む) 貸倒引当金	123,885 17,285		
	106,600	118,249	11,649
資産計	2,495,401	2,507,050	11,649
(1) 買掛金	139,014	139,014	
(2) 短期借入金	1,220,000	1,220,000	
(3) 未払事業所税	9,652	9,652	
(4) 未払法人税等	13,975	13,975	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	580,863	577,339	3,523
負債計	1,963,505	1,959,982	3,523

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,338,570	1,338,570	
(2) 受取手形及び売掛金	806,999	806,999	
(3) 電子記録債権	224,290	224,290	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	382,636	382,636	
(5) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む)	120,144		
貸倒引当金	16,704		
	103,440	113,420	9,980
資産計	2,855,937	2,865,917	9,980
(1) 買掛金	111,531	111,531	
(2) 短期借入金	1,323,078	1,323,078	
(3) 未払事業所税	9,774	9,774	
(4) 未払法人税等	22,684	22,684	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	618,155	621,359	3,204
負債計	2,085,223	2,088,428	3,204

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払事業所税、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	7,831	7,831

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,163,674			
受取手形及び売掛金	667,666			
電子記録債権	229,833			
長期貸付金	2,620	23,260	78,550	19,455
合計	2,063,794	23,260	78,550	19,455

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,338,570			
受取手形及び売掛金	806,999			
電子記録債権	224,290			
長期貸付金	3,160	36,160	62,950	17,874
合計	2,373,020	36,160	62,950	17,874

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,220,000					
長期借入金	126,034	132,689	124,444	122,200	73,696	1,800
合計	1,346,034	132,689	124,444	122,200	73,696	1,800

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,323,078					
長期借入金	170,467	165,582	162,208	113,704	6,194	
合計	1,493,545	165,582	162,208	113,704	6,194	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327,626	141,021	186,605
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	327,626	141,021	186,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		327,626	141,021	186,605

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	382,636	144,402	238,234
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	382,636	144,402	238,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		382,636	144,402	238,234

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	251,551千円	253,975千円
退職給付費用	27,023千円	38,735千円
その他	66千円	25千円
退職給付の支払額	24,533千円	65,996千円
退職給付に係る負債の期末残高	253,975千円	226,689千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	253,975千円	226,689千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,975千円	226,689千円
退職給付に係る負債	253,975千円	226,689千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253,975千円	226,689千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,023千円 当連結会計年度38,735千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益		976千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社従業員18	当社取締役8 当社従業員21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000	普通株式 99,000
付与日	平成24年8月3日	平成25年8月5日
権利確定条件	<p>権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は認められないものとする。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成26年9月1日～ 平成30年8月31日	平成27年9月1日～ 平成31年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	93,000	99,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	1,000	3,000
失効(株)		
未行使残(株)	92,000	96,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利行使価格(円)	344	386
行使時平均株価(円)	488	469
付与日における公正な評価単価(円)	25.07	10.28

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,937千円	14,803千円
たな卸資産評価損	18,267	17,542
貸倒引当金	5,183	5,008
退職給付に係る負債	75,751	67,781
役員退職慰労未払金	8,521	8,521
投資有価証券評価損	10,329	10,329
減損損失	40,807	44,693
連結で消去した未実現利益	28,656	22,803
繰越欠損金	79,087	79,727
その他	14,588	14,176
小計	295,130	285,388
評価性引当額	273,347	265,442
繰延税金資産合計	21,782	19,945
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	54,788	70,410
在外連結子会社の留保利益	3,411	3,803
その他	18	17
繰延税金負債合計	58,218	74,231
差引 繰延税金資産(負債)の純額	36,435	54,285

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 その他	512千円	1,728千円
流動負債 その他	18千円	17千円
固定負債 繰延税金負債	36,930千円	55,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2 %	30.2 %
(調整)		
住民税均等割	13.8	7.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	7.4
留保金課税	4.0	
評価性引当額の増減	10.5	11.1
在外連結子会社との税率差異	5.4	8.2
その他	1.5	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	29.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,353,982	1,489,574	2,843,556		2,843,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,542	28,542	28,542	
計	1,353,982	1,518,116	2,872,098	28,542	2,843,556
セグメント利益	64,690	207	64,898	16,288	81,187
セグメント資産	1,365,295	1,842,956	3,208,251	1,169,621	4,377,872
その他の項目					
減価償却費	115,485	17,298	132,783		132,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,961	2,718	44,679		44,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金940,500千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,308,635	1,756,688	3,065,324		3,065,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高		35,208	35,208	35,208	
計	1,308,635	1,791,897	3,100,533	35,208	3,065,324
セグメント利益	55,635	18,124	73,759	15,488	89,247
セグメント資産	1,284,362	2,226,089	3,510,451	1,090,601	4,601,052
その他の項目					
減価償却費	122,675	14,611	137,286		137,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,366	18,130	42,496		42,496

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,767,261	965,853	110,441	2,843,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
943,191	525,872	1,469,064

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	935,029	自動二輪車等部品事業
(株)シーケービー	315,541	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,555,250	398,518	111,555	3,065,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
912,613	420,800	1,333,414

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	889,777	自動二輪車等部品事業
(株)シーケービー	544,802	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失3,000千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産の減損損失15,960千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.65	資金援助	資金の貸付(注)		その他流動資産	2,620
									長期貸付金	103,980
							資金の返済(注)	6,520		
						利息の受取(注)	1,887	その他流動資産	86	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間10年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。また、上記貸付金の担保として、当社株式を受け入れております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.53	資金援助	資金の貸付(注)		その他流動資産	3,160
									長期貸付金	100,280
							資金の返済(注)	3,160		
						利息の受取(注)	1,817	その他流動資産	79	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間10年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。また、上記貸付金の担保として、当社株式を受け入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	441円17銭	452円75銭
1株当たり当期純利益	5円39銭	10円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円33銭	10円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,558	46,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	23,558	46,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,371	4,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	44
(うち新株予約権)(千株)	(47)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,935,262	1,998,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,561	3,044
(うち新株予約権)(千円)	(4,561)	(3,044)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,930,701	1,995,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,376	4,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,000	1,323,078	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	126,034	170,467	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	454,829	447,688	1.14	平成31年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,800,863	1,941,233		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,582	162,208	113,704	6,194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	641,927	1,476,395	2,126,137	3,065,324
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	13,587	57,031	70,230	66,521
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	15,549	51,388	57,845	46,940
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.55	11.71	13.16	10.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.55	15.23	1.47	2.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,771	1,187,998
受取手形	93,260	183,026
電子記録債権	229,833	224,290
売掛金	² 427,194	² 510,083
製品	19,830	20,791
仕掛品	195,583	220,907
原材料及び貯蔵品	30,340	33,400
前払費用	1,363	4,818
短期貸付金	² 122,620	² 116,660
未収入金	2,778	5,715
その他	1,003	1,119
流動資産合計	2,168,581	2,508,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 106,471	¹ 102,013
構築物	2,150	2,027
機械及び装置	¹ 19,380	¹ 15,719
車両運搬具	255	1,082
工具、器具及び備品	28,337	20,148
土地	¹ 786,595	¹ 770,635
建設仮勘定		986
有形固定資産合計	943,191	912,613
無形固定資産		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	5,019	4,208
電話加入権	3,716	3,716
無形固定資産合計	10,316	9,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 335,457	1 390,467
出資金	130	130
関係会社出資金	201,447	201,447
長期貸付金	2 462,065	2 344,284
長期預金	39,800	11,800
その他	30,762	15,351
貸倒引当金	17,285	16,704
投資その他の資産合計	1,052,377	946,776
固定資産合計	2,005,884	1,868,895
資産合計	4,174,466	4,377,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,510	85,671
短期借入金	1 1,220,000	1 1,323,078
1年内返済予定の長期借入金	1 126,034	1 170,467
未払金	9,752	22,863
未払費用	31,242	30,566
未払事業所税	9,652	9,774
未払法人税等	12,295	9,781
未払消費税等	20,110	10,922
前受金	-	46,332
預り金	6,773	6,986
賞与引当金	46,131	49,367
流動負債合計	1,578,501	1,765,810
固定負債		
長期借入金	1 454,829	1 447,688
繰延税金負債	54,788	70,410
退職給付引当金	252,106	224,750
資産除去債務	9,493	9,493
その他	28,633	28,417
固定負債合計	799,850	780,758
負債合計	2,378,352	2,546,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,000	966,829
資本剰余金		
資本準備金	243,600	248,429
その他資本剰余金	588,006	588,006
資本剰余金合計	831,606	836,435
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,831	57,955
利益剰余金合計	48,831	57,955
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,659,737	1,660,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,816	167,823
評価・換算差額等合計	131,816	167,823
新株予約権	4,561	3,044
純資産合計	1,796,114	1,831,139
負債純資産合計	4,174,466	4,377,708

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 2,150,642	1 2,360,317
売上原価	1,663,372	1,832,515
売上総利益	487,269	527,802
販売費及び一般管理費	2 484,068	2 522,988
営業利益	3,201	4,813
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 18,527	1 16,883
その他	7,318	4,344
営業外収益合計	25,845	21,228
営業外費用		
支払利息	19,795	18,884
手形売却損	1,304	506
その他	5,040	3,382
営業外費用合計	26,140	22,774
経常利益	2,907	3,267
特別利益		
固定資産売却益	2,718	8,047
新株予約権戻入益		976
特別利益合計	2,718	9,024
特別損失		
固定資産除却損	160	0
減損損失	3 3,000	3 15,960
特別損失合計	3,160	15,960
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,465	3,667
法人税、住民税及び事業税	10,448	5,456
当期純損失()	7,983	9,124

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	960,253	241,853	588,006	829,859	40,848	40,848
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	1,747	1,747		1,747		
当期純損失（ ）					7,983	7,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,747	1,747		1,747	7,983	7,983
当期末残高	962,000	243,600	588,006	831,606	48,831	48,831

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	85,038	1,664,225	84,839	84,839	4,775	1,753,841
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		3,494				3,494
当期純損失（ ）		7,983				7,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,976	46,976	214	46,762
当期変動額合計		4,488	46,976	46,976	214	42,273
当期末残高	85,038	1,659,737	131,816	131,816	4,561	1,796,114

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	962,000	243,600	588,006	831,606	48,831	48,831
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	4,828	4,828		4,828		
当期純損失()					9,124	9,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4,828	4,828		4,828	9,124	9,124
当期末残高	966,829	248,429	588,006	836,435	57,955	57,955

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	85,038	1,659,737	131,816	131,816	4,561	1,796,114
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		9,657				9,657
当期純損失()		9,124				9,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,007	36,007	1,516	34,491
当期変動額合計		533	36,007	36,007	1,516	35,024
当期末残高	85,038	1,660,270	167,823	167,823	3,044	1,831,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械.....個別法

自動二輪車部品等.....総平均法

(2) 原材料 総平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 9～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、対象となるものはありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算において、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」28,417千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」2,083千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」4,054千円は、「その他」に含めて表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略していません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	101,719千円	93,862千円
機械及び装置	540千円	390千円
土地	512,743千円	512,743千円
投資有価証券	81,228千円	88,929千円
計	696,231千円	695,925千円

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	37,201千円	34,094千円
機械及び装置	540千円	390千円
土地	9,383千円	9,383千円
計	47,125千円	43,868千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,253,078千円
1年内返済予定の長期借入金	73,622千円	115,860千円
長期借入金	267,002千円	314,468千円
割引手形	90,875千円	40,043千円
計	1,581,499千円	1,723,449千円

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	128,940千円	122,781千円
長期金銭債権	340,800千円	227,300千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	90,875千円	40,043千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,542千円	35,208千円
営業取引以外の取引による取引高	10,709千円	8,283千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	134,640千円	147,240千円
給料及び手当	140,754千円	150,260千円
賞与引当金繰入額	11,286千円	12,575千円
退職給付費用	4,636千円	5,910千円
減価償却費	5,297千円	4,978千円
おおよその割合		
販売費	33.9%	34.6%
一般管理費	66.1%	65.4%

3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	遊休資産	投資不動産

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額をもとに算定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(15,960千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額をもとに算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,937千円	14,803千円
たな卸資産評価損	18,267	17,542
貸倒引当金	5,183	5,008
退職給付引当金	75,751	67,393
役員退職慰労未払金	8,521	8,521
投資有価証券評価損	10,329	10,329
減損損失	40,807	44,693
繰越欠損金	79,087	79,727
その他	14,075	12,835
小計	265,960	260,855
評価性引当額	265,960	260,855
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	54,788	70,410
繰延税金負債合計	54,788	70,410
差引 繰延税金資産(負債)の純額	54,788	70,410

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2 %	%
(調整)		
住民税均等割	208.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	46.7	
留保金課税	60.7	
評価性引当額の増減	112.3	
その他	34.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	423.8	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)
有形固定資産						
建物	1,031,982	4,183		8,640	1,036,165	934,152
構築物	91,431			123	91,431	89,403
機械及び装置	1,210,733	1,580		5,241	1,212,313	1,196,593
車両運搬具	27,237	1,411	2,470	584	26,178	25,095
工具、器具及び備品	554,531	16,602	27,891	24,791	543,242	523,094
土地	786,595		15,960 (15,960)		770,635	
建設仮勘定		986			986	
有形固定資産計	3,702,511	24,763	46,322 (15,960)	39,381	3,680,953	2,768,339
無形固定資産						
借地権	1,580				1,580	
ソフトウェア	7,606	789		1,600	8,396	4,188
電話加入権	3,716				3,716	
無形固定資産計	12,903	789		1,600	13,693	4,188

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,285		581	16,704
賞与引当金	46,131	49,367	46,131	49,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamazaki-iron.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日東海財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。